

# 地方創生推進交付金（先駆タイプ・横展開タイプ・Society5.0タイプ） の交付対象事業の決定（令和3年度第2回）について

令和3年8月5日  
内閣府地方創生推進事務局

地方創生推進交付金の交付対象事業について、以下のとおり決定した。

## 1. 趣旨

「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づき認定される地域再生計画に記載される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援する。

## 2. 対象事業

(イ) のいずれかのタイプで申請された事業であって、原則、(ロ) に掲げる事業分野のいずれかに該当し、(ハ) に掲げる事業の仕組みを全て備え、先導性を有するものを対象事業とする。

### (イ) 事業タイプ

- (1)先駆タイプ・・・①自立性、②官民協働、③地域間連携、④政策間連携すべての先導性要素が含まれている事業
- (2)横展開タイプ・・・先駆的・優良事例の横展開を図る事業（上記①に加え、②から④までのうち、2つ以上含まれている事業）
- (3)Society5.0タイプ・・・地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる事業

### (ロ) 事業分野

各地方公共団体において、それぞれの総合戦略に位置付けられた（ないしは位置付けられる予定である）事業全般を対象とする。

具体例は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標に沿い、以下のとおりである。

- (1)しごと創生・・・ローカルイノベーション、ローカルブランディング（日本版DMO、地域商社）、ローカルサービス生産性向上 等
- (2)地方への人の流れ・・・移住促進、生涯活躍のまち、地方創生人材の確保・育成 等
- (3)働き方改革等・・・結婚・出産・子育て環境整備、若者雇用対策、ワークライフバランスの実現 等
- (4)まちづくり・・・コンパクトシティ、小さな拠点、まちの賑わいの創出、連携中枢都市、商店街活性化 等

### (ハ) 事業の仕組み

- (1) 地域経済分析システム（RESAS）の活用などにより客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき事業設計がなされていること。
- (2) 事業の企画や実施に当たり、地域における関係者との連携体制が整備されていること。
- (3) KPI が、原則として成果目標（アウトカム）で設定され、基本目標と整合的であり、その検証と事業の見直しのための仕組み（PDCA）が、外部有識者や議会の関与等がある形で整備されていること。
- (4) 効果検証と事業の見直しの結果を公表するとともに、国に報告すること。また、複数年度にわたる地域再生計画の場合において、次年度の交付金申請を行うに当たっては、KPI の達成状況等の検証結果を踏まえたものとする。

## 3. 評価方法

評価に当たり、「目指す将来像及び課題の設定」、「KPI 設定の適切性」及び先導性の着眼点である自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、その他付加項目の評価基準に基づき、個々の事業について評価を行い、Society5.0 タイプについては、これらに加えモデル性も評価し、交付対象事業を決定した（先駆タイプ等及び Society5.0 タイプのモデル性については、外部有識者（先駆タイプ等：別紙 1、Society5.0 タイプ：別紙 2）の評価を経て、決定。）。

### ※先導性の評価基準

以下の点から、先導的な事業であることを評価。

- ① 自立性・・・事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的（3～5年後）に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となる事業であること。事業分野に適した自主財源を検討し、事業収入だけでなく一般財源による負担も含め、財源を確保することは、事業の継続性の観点から重要。具体的には、事業収入、会員からの収入や民間資金によって、歳出・歳入面での財源確保に取り組むことにより、自立化の可能性が高いものとなっていることが望ましい。
- ② 官民協働・・・地方公共団体のみでの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。この際、単に協働するにとどまらず、企業版ふるさと納税等の民間からの資金（寄附、負担金、融資や出資など）を得て行うものであれば、高い評価となる。
- ③ 地域間連携・・・単独の地方公共団体のみでの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。他の地方公共団体と連携して、事業を実施することが、効果的かつ効率的なものについては、広域連携事業とすることが望ましい（特に観光分野については、広域連携事業を積極的に検討いただきたい）。
- ④ 政策間連携・・・単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。この際、他省庁補助金等の関連する他施策との戦略的な連携を図るものが

あれば、高い評価となる。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。

- ⑤ 事業推進主体の形成・・・事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを発揮できる強力な人材を確保するとともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手段で確保することが望ましい。
- ⑥ 地方創生人材の確保・育成・・・事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。
- ⑦ 国の総合戦略における政策5原則等・・・国の総合戦略における政策5原則（将来性、地域性）の観点や直接性、新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的事业であること。

#### ※Society5.0 タイプとしてのモデル性

- ・ 地方版総合戦略に基づく未来技術の実装に関する地方公共団体の事業であって、国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制（国・地方及び専門家等が協働した PDCA サイクル）が整っているものであること。
- ・ 申請までに一部でも技術実証・実証実験を行っており、今後段階的に一部実装され、事業開始年度から5か年度以内に本格実装される（事業化され自走する）計画の事業であること。
- ・ 単に未来技術を導入するにとどまらず、実際に当該地域の住民等が継続的に利用することにより、地域における課題（地域経済の活性化も含む）の解決・改善が図られ、当該地域の地方創生に寄与する事業であること。
- ・ 未来技術の社会実装にかかる不確実性などの諸課題を乗り越え、新たな社会システムづくりにチャレンジするとともに、その後広く全国に実用化・普及することを目指す事業であること。

#### 4. 交付対象事業（分野別）

分野別の交付対象事業は、以下のとおりである。

また、都道府県別、市区町村等別の交付対象事業は、別紙3のとおりである。

##### （1）新規事業と変更事業の合計

分野	交付対象事業数（件）		採択額（億円）			
	うち、 都道府県分	うち、 市区町村等分		うち、 都道府県分	うち、 市区町村等分	
しごと創生	21	5	16	3	1	2
地方への人の流れ	19	6	13	3	1	2
働き方改革等	0	0	0	0	0	0
まちづくり	14	3	11	2	0	2
合計	54	14	40	8	2	6

※ 上記のうち Society5.0 タイプは2件、1億円である。（新規事業1件／1億円、変更事業1件／0.03億円）

##### （2）新規事業

分野	交付対象事業数（件）		採択額（億円）			
	うち、 都道府県分	うち、 市区町村等分		うち、 都道府県分	うち、 市区町村等分	
しごと創生	13	2	11	2	0	1
地方への人の流れ	9	2	7	2	1	1
働き方改革等	0	0	0	0	0	0
まちづくり	10	2	8	2	0	2
合計	32	6	26	6	2	5

##### （3）変更事業

分野	交付対象事業数（件）		採択額（億円）			
	うち、 都道府県分	うち、 市区町村等分		うち、 都道府県分	うち、 市区町村等分	
しごと創生	8	3	5	1	0	1
地方への人の流れ	10	4	6	0	0	0
働き方改革等	0	0	0	0	0	0
まちづくり	4	1	3	0	0	0
合計	22	8	14	2	0	1

※ 各分野の数値を四捨五入しているため、合計した数値が合計欄の数値と合わない場合がある。

## 5. 交付対象事業一覧

交付対象事業一覧は、別紙4のとおりである（複数の地方公共団体による広域連携事業分と単独の地方公共団体による単独事業分に区分）。

## 6. 取組事例

交付対象事業のうち、取組事例は、別紙5のとおりである。

## 7. 当面のスケジュール

8月下旬 地域再生計画の認定・交付決定

# 地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

令和3年度予算額 1,000億円

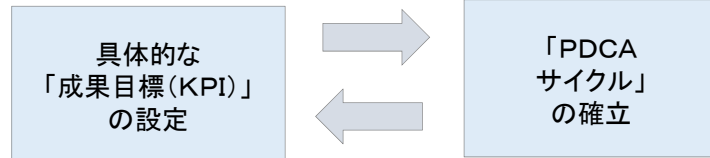
（令和2年度予算額 1,000億円）

## 事業概要・目的

○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生のより一層の推進に向けた取組を支援します。

- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

【手続き】地方公共団体は対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定。



※本交付金のうち一部については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

## 対象事業等

### 【対象事業】

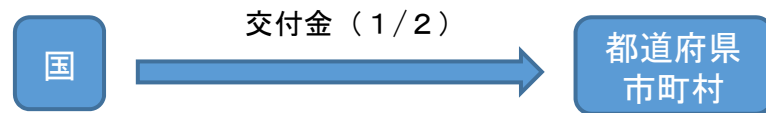
- ①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
  - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、人材の確保・育成
  - 例) しごと創生、観光振興、地域商社、スポーツ・健康まちづくり、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等
- ②Society5.0を推進するための全国的なモデルとなる取組
  - ・未来技術を活用した新たな社会システムづくりを支援

	交付上限額（国費）	申請上限件数
都道府県	先駆3.0億円 横展開1.0億円	原則9事業（うち広域連携3事業）
中枢中核都市	先駆2.5億円 横展開0.85億円	原則7事業（うち広域連携2事業）
市町村	先駆2.0億円 横展開0.7億円	原則5事業（うち広域連携1事業）

※Society5.0タイプは都道府県・中枢中核都市・市町村ともに交付上限額（国費）3.0億円、申請上限件数の枠外

- ③わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）
  - ・東京圏からのU I Jターンの促進及び地方の担い手不足対策
- ④複数年度にわたる施設整備事業（地方創生拠点整備交付金）

## 資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

## 令和3年度からの主な運用改善

- ①複数年度にわたる施設整備事業の円滑化（本交付金のうち50億円を地方創生拠点整備交付金として措置（20億円の増額））
- ②移住支援事業の要件緩和（テレワーカー等の対象化）
- ③起業支援事業の要件緩和（Society5.0関連業種等の対象化）

地方創生推進交付金 第2回評定委員名簿

(担当分野別、50音順、敬称略)

【しごと創生分野①(農林水産分野)】

大江 靖雄 東京農業大学 国際食料情報学部国際ビジネス学科 教授  
関司 直也 法政大学 現代福祉学部 教授  
中嶋 康博 東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授

【しごと創生分野②(観光分野)】

鶴田 浩一郎 NPO法人 ハットウ・オンパク 理事  
見並 陽一 株式会社 びゅうトラベルサービス 顧問  
矢ヶ崎 紀子 東京女子大学 現代教養学部 教授

【しごと創生分野③(農林水産及び観光分野を除く)】

大谷 基道 獨協大学 法学部 教授  
近藤 章夫 法政大学 経済学部 教授  
福井 隆 東京農工大学大学院 客員教授

【地方への人の流れ・働き方改革等分野】

阿部 正浩 中央大学 経済学部 教授  
伊藤 健二 三幸学園 理事長特別補佐(戦略担当)  
馬場 正尊 株式会社 オープン・エー 代表取締役

【まちづくり分野】

饗庭 伸 東京都立大学 都市環境学部 教授  
坂井 文 東京都市大学 都市生活学部 教授  
辻 琢也 一橋大学大学院 法学研究科 教授

(別紙2)

地方創生推進交付金 第2回  
Society5.0タイプのモデル性に関する有識者審査会  
委員名簿

(50音順、敬称略)

生駒 祐一 テラスマイル株式会社 代表取締役

石山 洸 株式会社エクサウィザーズ 代表取締役社長

小野田 弘士 早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科 教授

川島 宏一 筑波大学システム情報系社会工学域 教授

関 治之 一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表理事



## 地方創生推進交付金における都道府県別、市区町村等別交付対象事業一覧

## 新規事業及び変更事業の合計 &lt;都道府県分と市区町村等分の合計&gt;

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	2	86,124
青森県	1	15,524
岩手県	2	20,513
山形県	24	108,313
福島県	5	29,722
茨城県	2	16,559
栃木県	1	7,000
埼玉県	1	8,394
千葉県	2	14,532
新潟県	2	24,142
富山県	19	31,752
石川県	5	9,250
山梨県	1	13,000
静岡県	5	73,723
三重県	2	7,950
滋賀県	2	6,686
京都府	1	3,299
大阪府	3	41,413
兵庫県	3	60,483
奈良県	1	7,500
和歌山県	1	8,448
鳥取県	2	17,075
岡山県	1	550
徳島県	3	102,520
愛媛県	1	9,891
高知県	1	5,731
福岡県	1	15,000
佐賀県	7	34,871
長崎県	34	8,682
熊本県	1	4,950
宮崎県	1	5,577
合計	137	799,174

(注)広域連携事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

新規事業及び変更事業の合計 <うち都道府県分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
山形県	2	0
福島県	1	2,201
富山県	2	8,590
石川県	1	9,000
山梨県	1	13,000
静岡県	1	15,000
三重県	1	450
大阪府	2	31,913
兵庫県	1	6,940
徳島県	1	75,293
佐賀県	2	34,871
長崎県	2	0
合計	17	197,258

(注) 広域連携事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

新規事業及び変更事業の合計 <うち市区町村等分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	2	86,124
青森県	1	15,524
岩手県	2	20,513
山形県	22	108,313
福島県	4	27,521
茨城県	2	16,559
栃木県	1	7,000
埼玉県	1	8,394
千葉県	2	14,532
新潟県	2	24,142
富山県	17	23,162
石川県	4	250
静岡県	4	58,723
三重県	1	7,500
滋賀県	2	6,686
京都府	1	3,299
大阪府	1	9,500
兵庫県	2	53,543
奈良県	1	7,500
和歌山県	1	8,448
鳥取県	2	17,075
岡山県	1	550
徳島県	2	27,227
愛媛県	1	9,891
高知県	1	5,731
福岡県	1	15,000
佐賀県	5	0
長崎県	32	8,682
熊本県	1	4,950
宮崎県	1	5,577
合計	120	601,916

(注) 広域連携事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

新規事業 <都道府県分と市区町村等分の合計>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	2	86,124
青森県	1	15,524
岩手県	2	20,513
山形県	1	96,038
福島県	5	29,722
茨城県	1	12,500
栃木県	1	7,000
埼玉県	1	8,394
千葉県	1	4,532
新潟県	2	24,142
静岡県	5	73,723
三重県	1	7,500
滋賀県	2	6,686
京都府	1	3,299
大阪府	3	41,413
兵庫県	1	6,940
奈良県	1	7,500
鳥取県	1	9,475
徳島県	3	102,520
愛媛県	1	9,891
高知県	1	5,731
佐賀県	1	34,871
宮崎県	1	5,577
合計	39	619,615

(注) 広域連携事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

新規事業 <うち都道府県分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
福島県	1	2,201
静岡県	1	15,000
大阪府	2	31,913
兵庫県	1	6,940
徳島県	1	75,293
佐賀県	1	34,871
合計	7	166,218

(注) 広域連携事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

新規事業 <うち市区町村等分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	2	86,124
青森県	1	15,524
岩手県	2	20,513
山形県	1	96,038
福島県	4	27,521
茨城県	1	12,500
栃木県	1	7,000
埼玉県	1	8,394
千葉県	1	4,532
新潟県	2	24,142
静岡県	4	58,723
三重県	1	7,500
滋賀県	2	6,686
京都府	1	3,299
大阪府	1	9,500
奈良県	1	7,500
鳥取県	1	9,475
徳島県	2	27,227
愛媛県	1	9,891
高知県	1	5,731
宮崎県	1	5,577
合計	32	453,397

(注) 広域連携事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

変更事業 <都道府県分と市区町村等分の合計>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
山形県	23	12,275
茨城県	1	4,059
千葉県	1	10,000
富山県	19	31,752
石川県	5	9,250
山梨県	1	13,000
三重県	1	450
兵庫県	2	53,543
和歌山県	1	8,448
鳥取県	1	7,600
岡山県	1	550
福岡県	1	15,000
佐賀県	6	0
長崎県	34	8,682
熊本県	1	4,950
合計	98	179,559

(注)広域連携事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

変更事業 <うち都道府県分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
山形県	2	0
富山県	2	8,590
石川県	1	9,000
山梨県	1	13,000
三重県	1	450
佐賀県	1	0
長崎県	2	0
合計	10	31,040

(注)広域連携事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

変更事業 <うち市区町村等分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
山形県	21	12,275
茨城県	1	4,059
千葉県	1	10,000
富山県	17	23,162
石川県	4	250
兵庫県	2	53,543
和歌山県	1	8,448
鳥取県	1	7,600
岡山県	1	550
福岡県	1	15,000
佐賀県	5	0
長崎県	32	8,682
熊本県	1	4,950
合計	88	148,519

(注)広域連携事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

## 地方創生推進交付金 交付対象事業一覧(新規事業)

## &lt;1. 先駆タイプ及び横展開タイプのうち、広域連携事業分&gt;

地方公共団体名	交付対象事業名	事業タイプ	採択額(千円)
福島県	ビジネスから人の流れにつなげるふくしま共創プロジェクト	横展開タイプ	8,282
福島県会津若松市			
福島県白河市			
静岡県	歴史・文化資源を活用した地域活性化事業	横展開タイプ	24,915
静岡県熱海市			
静岡県三島市			
静岡県富士市	産学公民共創コンソーシアムによる新産業創出にむけたスマートシティの推進	横展開タイプ	14,563
大阪府堺市			
大阪府	ニューノーマル時代を切り拓く「転職なき移住」推進事業	横展開タイプ	82,693
徳島県			
徳島県美波町			



<2. 先駆タイプ及び横展開タイプのうち、単独事業分>

地方公共団体名	交付対象事業名	事業タイプ	採択額(千円)
北海道岩見沢市	市民・産業・行政を未来技術でつなぐまち スマート・アグリシティ推進事業	横展開タイプ	22,500
北海道東川町	東川版「学生関係人口」構築プロジェクト	横展開タイプ	63,624
青森県七戸町	七戸高校の魅力化を核とした教育の充実による地域づくりプロジェクト	横展開タイプ	15,524
岩手県釜石市	サクラマス養殖による「さかなのまち」活性化事業	横展開タイプ	3,844
岩手県紫波町	バレーボールを活用した地域振興事業	横展開タイプ	16,669
福島県喜多方市	ポピュレーションアプローチの強化による健康増進及び産業活性化事業	横展開タイプ	15,036
福島県国見町	ニューモビリティシステムによる国見スマートシティ推進事業	横展開タイプ	6,404
茨城県行方市	公共施設の再生による地域の魅力向上	横展開タイプ	12,500
栃木県益子町	購買手法の変化に対応するための「独自モール型ECサイト」を核とした産業支援事業	横展開タイプ	7,000
埼玉県草加市	多極多層型まちづくりの広域展開モデル事業	横展開タイプ	8,394
千葉県白井市	官民連携プラットフォームを用いたしらの情報集約・発信支援事業	横展開タイプ	4,532
新潟県妙高市	首都圏企業等と連携した新産業・ローカルイノベーション創出プロジェクト	横展開タイプ	22,502
新潟県阿賀野市	地場産業「安田瓦」を核とした交流人口拡大・就労促進事業	横展開タイプ	1,640
兵庫県	兵庫津ミュージアム開館を契機とした兵庫五国魅力発信事業	横展開タイプ	6,940
静岡県西伊豆町	西伊豆町森と海の6次産業化	横展開タイプ	48,808
三重県玉城町	小学校区を中心としたコミュニティ形成事業	横展開タイプ	7,500
滋賀県東近江市	里山をいかした子育て環境づくり、人づくり事業	横展開タイプ	686
滋賀県甲良町	観光・農業のローカルブランディングによるまちの活性化推進事業	横展開タイプ	6,000
京都府京丹後市	野村克也の“心(こころ)”を伝えるメモリアルプロジェクト推進事業	横展開タイプ	3,299
大阪府	スマートシニアライフ事業	横展開タイプ	26,850
奈良県曽爾村	移住交流・起業・継業の土台を育む「学びの拠点」創出事業	横展開タイプ	7,500
鳥取県鳥取市	「再エネ地産地消の推進」×「次世代農業の推進」×「鳥取型ワーケーションの推進」によるSDGs 未来都市型ローカルイノベーション	横展開タイプ	9,475
徳島県神山町	まちを将来世代につなぐプロジェクト	横展開タイプ	19,827
愛媛県西条市	LOVESAIJOポイントを介して「ヒト」と「活動」が好循環するまち西条創生事業	横展開タイプ	9,891
高知県いの町	いの町商店街エリアにぎわい創出(まちなか再生)事業	横展開タイプ	5,731
佐賀県	大隈重信没後100年および鉄道開業150年を契機とした日本初の鉄道建設・高輪築堤の英断継承 事業	横展開タイプ	34,871
宮崎県高原町	高原町版地域商社を核とした資源活用×雇用創出イノベーション事業	横展開タイプ	5,577

<3. Society5.0タイプのうち、単独事業分>

地方公共団体名	交付対象事業名	事業タイプ	採択額(千円)
山形県長井市	いつまでも便利に安心して暮らせる「スマートシティ長井」実現事業	Society5.0タイプ	96,038

地方創生推進交付金 交付対象事業一覧(変更事業)

<4. 先駆タイプ及び横展開タイプのうち、広域連携事業分>

地方公共団体名	交付対象事業名	事業タイプ	採択額(千円)
山形県	やまがたの未来を担う元気な農林業人材(ひと)づくりプロジェクト	横展開タイプ	10,275
山形県鶴岡市			
山形県大江町			
山形県酒田市			
山形県新庄市			
山形県寒河江市			
山形県上市市			
山形県長井市			
山形県東根市			
山形県尾花沢市			
山形県南陽市			
山形県朝日町			
山形県舟形町			
山形県高島町			
山形県飯豊町			
山形県庄内町			
山形県遊佐町			
山形県寒河江市	光と食でおもてなし！見て、食して、体感する～山形どまんなか冬季観光プロジェクト～	横展開タイプ	2,000
山形県			
山形県河北町			
山形県西川町			
山形県朝日町			
山形県大江町			
富山県	「みらい」へつなぐ持続可能な富山型グローバル交通ネットワーク形成事業	横展開タイプ	415
富山県富山市			
富山県高岡市			
富山県魚津市			
富山県滑川市			
富山県黒部市			
富山県砺波市			
富山県小矢部市			
富山県南砺市			
富山県射水市			
富山県上市町			
富山県立山町			
富山県入善町			
富山県朝日町			
富山県	とやま未来創生チャレンジ人材育成事業	横展開タイプ	8,590
富山県高岡市	北陸新幹線延伸開業に向けた先導的プロジェクト推進事業	横展開タイプ	9,000
石川県			
石川県金沢市			
石川県小松市			
石川県能美市			

地方公共団体名	交付対象事業名	事業タイプ	採択額(千円)
長崎県	地域課題解決型 移住・定住促進事業	横展開タイプ	2,000
長崎県長崎市			
長崎県佐世保市			
長崎県島原市			
長崎県諫早市			
長崎県平戸市			
長崎県松浦市			
長崎県対馬市			
長崎県杵岐市			
長崎県五島市			
長崎県西海市			
長崎県雲仙市			
長崎県南島原市			
長崎県長与町			
長崎県東彼杵町			
長崎県川棚町			
長崎県波佐見町			
長崎県	まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト	先駆タイプ	6,682
長崎県長崎市			
長崎県佐世保市			
長崎県島原市			
長崎県諫早市			
長崎県大村市			
長崎県平戸市			
長崎県松浦市			
長崎県対馬市			
長崎県五島市			
長崎県西海市			
長崎県雲仙市			
長崎県長与町			
長崎県東彼杵町			
長崎県川棚町			
長崎県波佐見町			
佐賀県			
佐賀県唐津市			
佐賀県伊万里市			
佐賀県武雄市			
佐賀県嬉野市			
佐賀県有田町			
長崎県杵岐市			

<5. 先駆タイプ及び横展開タイプのうち、単独事業分>

地方公共団体名	交付対象事業名	事業タイプ	採択額(千円)
茨城県境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～子育て世帯を呼び込む・困り込むまちづくり推進事業～	横展開タイプ	4,059
千葉県南房総市	ワーケーションから始まる「新たな人の流れ」とビジネスマッチングによる地域活力創造・産業高度化事業	横展開タイプ	10,000
富山県富山市	SDGsの実現に向けた、コンパクトシティ戦略による付加価値創造都市形成事業	横展開タイプ	17,958
富山県小矢部市	おやべで暮らそう！シティプロモーション事業	横展開タイプ	1,500
石川県中能登町	繊維産業の未来を担う地域商社プラットフォーム化事業	横展開タイプ	250
山梨県	「日本一健やかに子どもを育む山梨」移住促進強化事業	横展開タイプ	13,000
三重県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	横展開タイプ	450
兵庫県西脇市	西脇ファッション都市構想深化事業～ファッション・クラスターによるイノベーション創出プロジェクト～	横展開タイプ	50,000
兵庫県南あわじ市	ふるさと教育による南あわじ市「学ぶ楽しさ日本一」プロジェクト	横展開タイプ	3,543
和歌山県和歌山市	まちなか活力再生と市民総活躍のまちづくり	横展開タイプ	8,448
鳥取県江府町	持続可能な「3000人の楽しい町」プロジェクト	横展開タイプ	7,600
岡山県真庭市	SDGs未来杜市真庭の持続的発展に向けた地方分散モデル事業	横展開タイプ	550
福岡県北九州市	企業の持続的発展・誘致による北九州地域経済活性化プロジェクト	横展開タイプ	15,000
熊本県上天草市	遊ぶ↗×働く↗×移住する↗上天草関係人口創出事業	横展開タイプ	4,950

<6. Society5.0タイプのうち、単独事業分>

地方公共団体名	交付対象事業名	事業タイプ	採択額(千円)
富山県富山市	富山市スマートシティ推進事業	Society5.0タイプ	3,289

地方創生推進交付金  
交付対象事業における取組事例  
(令和3年度第2回)

---

令和3年8月5日

内閣府 地方創生推進事務局

## ローカルイノベーション

事業名	首都圏企業等と連携した新産業・ローカルイノベーション創出プロジェクト (令和3～7年度)	令和3年度 採択額	22,502千円
地方公共団体名	新潟県妙高市(みょうこうし)		
事業概要	<p>首都圏の企業との連携により、複数のプロジェクトを実施することを通じ、新産業の創出や雇用の拡大、関係人口の増加等を図る。</p> <p>具体的には、ICT技術やドローンを活用した生活物資の配達や有害鳥獣による農作物被害の抑制など、地域課題解決ビジネス創出プロジェクトを実施し、住民の利便性の向上等を図る。また、森林を活用した次世代型の教育プログラムの開発・創出を構築するためのプロジェクトに取り組む。さらに、環境負荷の低減を図る観点から、自然素材の再利用製品の製造など、ゼロカーボン・ビジネスの創出を図るプロジェクトを進める。</p> <p>&lt;重要業績評価指標(KPI)&gt; 首都圏企業等と連携したプロジェクトにかかる総売上高 0千円(事業開始前) → 322,100千円(令和8年3月)</p> <p>※ 企業版ふるさと納税と併用予定(寄附見込: 80,000千円(令和3～6年度))</p>		

## 地方への人の流れ

事業名	東川版「学生関係人口」構築プロジェクト (令和3～5年度)	令和3年度 採択額	63,624千円
地方公共団体名	北海道東川町(ひがしかわちょう)		
事業概要	<p>学生をはじめとする若者を未来の「地方創生人材」と捉え、町の地域資源を活かして、地域に根差した人材育成等を進め、学生を軸とした新たな人の流れ、経済の好循環の実現を図る。</p> <p>具体的には、町や地域再生推進法人が中心となり、町内外の学生や海外の留学生を対象とした、オンラインの活用等による人材育成プログラムのほか、地元インターンの促進、地域課題解決プログラム等を実施する。</p> <p>&lt;重要業績評価指標(KPI)&gt; 若者転入者数(18歳～29歳) 0人(事業開始前) → 112人(令和6年3月)</p> <p>※ 企業版ふるさと納税と併用予定(寄附見込: 69,000千円(令和3～6年度))</p>		

## まちづくり

事業名	スマートシニアライフ事業 (令和3～5年度)	令和3年度 採択額	26,850千円
地方公共団体名	大阪府		
事業概要	<p>高齢化が急速に進行する中で、高齢者の健康づくりや生活支援、見守りなどについて、官民連携により、高齢者に使いやすいタブレット等の電子端末を通じてワンストップでサービスを提供することを目指す。</p> <p>具体的には、別途設立予定の官民共同の協議会と連動させつつ、高齢者層の抱える課題の解決に向けたサービスを展開する事業者のスタートアップを支援することや、高齢者のICTリテラシー向上を図るための取組み等を実施する。</p> <p>&lt;重要業績評価指標 (KPI) &gt; スマートシニアライフアプリのアクセス数 0回 (事業開始前) → 500,000回 (令和6年3月)</p> <p>※ 企業版ふるさと納税と併用予定 (寄附見込: 89,750千円 (令和3～5年度))</p>		

## Society5.0タイプ

事業名	いつまでも便利に安心して暮らせる「スマートシティ長井」実現事業 (令和3～7年度)	令和3年度 採択額	96,038千円
地方公共団体名	山形県長井市 (ながいし)		
事業概要	<p>中心市街地における大規模店舗の郊外移転や現役世代の減少等による都市機能の低下などがみられる中で、官民が連携して「長井市スマートシティ推進協議会」を発足させ、未来技術の活用を推進する。その上で、生活に必要な機能やサービスの利便性を飛躍的に高めるスマートシティの実現に向けて各種の実証事業に取り組む。</p> <p>具体的には、市が新技術を実証するフィールドを提供して、民間事業者が公共交通のデジタル化とデマンドバスを組み合わせたMaaSの導入、スマートフォンから購入の予約・決済が可能な無人スマートストアの設置、様々な市民向けサービスをワンストップで利用できるスマートシティアプリの導入、デジタル地域通貨「ながいコイン」の展開のためのシステム構築などに取り組む。</p> <p>&lt;重要業績評価指標 (KPI) &gt; MaaSとスマートストアの決済金額 0千円 (事業開始前) → 106,270千円 (令和8年3月)</p>		